



ESDに関する主な動き

Education for Sustainable Development

年	世界	日本
1948	国連総会で、「世界人権宣言」を採択。「すべて人は教育を受ける権利を有する」とされる。	
1972	国連人間環境会議(スウェーデン・ストックホルム)で、「人間環境宣言」を採択。先進国は開発を抑え環境保護を優先すること、途上国は貧困や低開発による環境問題であることを配慮し開発優先と援助の増進を主張	
1977	国連教育科学文化機関(UNESCO)と国連環境計画(UNEP)の共同開催で世界初の「環境教育政府間会議」(トリニダード)で、「認識・知識・態度・参加」の5つを環境教育の目標とすることを決定	
1980	UNEP、国際自然保護連合(IUCN)、世界自然保護基金(WWF)が提出した「世界自然保全戦略」で「持続可能な開発」(SD:Sustainable Development)の概念を初めて提示	
1984	日本政府の提案による「環境と開発に関する世界委員会」(国連ブルントラント委員会)発足	
1987	国連ブルントラント委員会の報告書「われら共有の未来」において、「持続可能な開発」が中心的な理念とされた。	
1990	UNESCO、国連児童基金(UNICEF)、世界銀行(WB)、国連開発計画(UNDP)による共同開催の「万人のための教育(EFA:Education for All)世界会議」(タイ・ジョムティエン)で、初等教育の普遍化、教育の場における男女の就学差の是正等を目標として掲げた「万人のための教育宣言」及び「基礎的な学習ニーズを満たすための行動の枠組み」を決議	
1992	「国連環境開発会議」(リオサミット)で「持続可能な開発」を実現するための国際的な行動計画「アジェンダ21」を採択	
1997	「環境と社会に関する国際会議」(テサロニキ会議)で、環境教育の定義を、開発・貧困・食料・人口・人権・平和などを含めたものに拡大	
2000	・UNESCO、UNICEF、UNDP、国連人口基金(UNFPA)及びWBによる共同開催の「世界教育フォーラム」(セネガル・ダカール)で、EFAの目標達成に向けた「ダカール行動枠組み」を採択 ・国連ミレニアムサミット(ニューヨーク)で、147の国家元首を含む189の加盟国により国際ミレニアム宣言を採択。開発分野における国際社会共通の目標であるミレニアム開発目標(MDGs)＝先進国と途上国双方が、人間開発を推進する上での緊急課題について具体的な数値目標を定めた公約指標)がまとめられる。	「持続可能な開発に関する世界首脳会議」(ヨハネスブルグサミット)に向け、政府と国連が準備開始
2001		・ヨハネスブルグサミットに向け、政府とNGOの意見交換会をスタート ・NPO/NGOのネットワーク組織「ヨハネスブルグサミット提言フォーラム」設立 ヨハネスブルグ提言フォーラムが、「持続可能な開発のための教育(ESD)の10年」を政府に提言
2002	ヨハネスブルグサミットで、日本政府が日本のNGOとともに「ESDの10年(D-ESD)」を提案し、持続可能な開発に関する世界首脳会議実施計画に盛り込まれる。 国連総会で、2005～2014年を「D-ESD」とする決議案を、日本政府が46カ国の共同提案国とともに提出し、満場一致で採択され、その主導機関としてユネスコが指名される。	
2003	日本の環境省の支援により、国連大学高等研究所にESDプログラムを設立	
2005	・「持続可能な開発のための教育の10年」開始。愛知県名古屋市において、国連大学・ユネスコ国際会議「グローバルイノベーションとESD」並びに「アジア太平洋地域D-ESD開始式典」を開催。その中で、国連大学が仙台広域圏と岡山を含む最初の7つのRCE認定を発表。 ・UNESCOが「ESDの10年 国際実施計画」を策定し、国連総会で承認される。	ESDを民間から推進するネットワーク「持続可能な開発のための教育の10年推進会議(ESD-J)」が発足
2006	第1回国際RCE会議開催(日本・横浜市)	「国連持続可能な開発のための教育の10年」関係省庁連絡会議を内閣に設置 ※以下毎年開催 ・関係省庁(内閣官房、内閣府、総務省、外務省、文部科学省、環境省等)の連絡会議が、我が国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画を策定 ・教育基本法を改正。教育を取り巻く様々な状況の変化をふまえ、新しい時代の教育の基本理念を明示。
2007		さらなるESD推進の仕組みづくりとして、ESD推進議員連盟を発足
2008	・第1回アジア太平洋RCE地域会議開催(韓国・トンヨン) ※以下、毎年開催	・行政、NPO、教育機関、企業等の関係者が集まり、D-ESDに関する情報共有及び意見交換を促進する場として「ESD円卓会議」を開始 ・小・中学校の学習指導要領を改訂(ESDの理念に沿った学習内容の充実)するとともにESDの理念を盛り込んだ教育振興基本計画を策定 ・文部科学省、ユネスコ、日本ユネスコ国内委員会の主催により、「ESD国際フォーラム2008」を開催
2009	・「ESDの10年」の中間年における進捗状況レビューのための、ユネスコESD世界会議(ドイツ・ボン)を開催。成果文書である「ボン宣言」において、政策・実践レベル等の行動の呼びかけが行われた。	
2010	生物多様性条約第10回締約国会議(CBD-COP10)を愛知県・名古屋市で開催	
2011	第6回RCEグローバル会議開催(オランダ・ケルクラート) ※「国際RCE会議」(旧)から名称変更	我が国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画を改定。学校教育への取り込みや最終年の先見届いた更なるESDの推進等が主な改定ポイント。
2012	「国連持続可能な開発会議」(リオ+20)の成果文書において、「ノンフォーラム教育のためのプログラムの推進」、「2014年以降のESDの推進」が明記される。	「リオ+20」で、日本は「環境未来都市の世界への普及」「世界のグリーン経済移行への貢献」「強靱な社会づくり」の3本柱にあわせ、ESDなど持続可能な開発のための基盤づくりに取り組み、「緑の未来」イニシアティブを実行していくことを表明
2014	「ESDの10年」最終年会合である「持続発展教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」が、愛知県・名古屋市及び岡山市で開催される	
2015	ミレニアム開発目標(MDGs)及び万人のための教育(EFA)の目標達成期限	

ESDの10年

※スペースの関係上、ESDに関わる教育関係の主要な会合や宣言などを割愛